

資料編

資料編の目次

連結情報

営業の概況	30
主要な経営指標等の推移	32
財務諸表	33
連結自己資本比率	37
国内・国際業務部門別収支	38
国内・国際業務部門別預金残高の状況	40

単体情報

財務諸表	44
業務粗利益	48
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	48
受取、支払利息の分析	50
単体自己資本比率	51
預金科目別期末残高	53
貸出科目別期末残高	54
各種取扱高・残高	56
有価証券関係	58
デリバティブ取引関係	60
オフバランス取引状況	63

信託業務

コーポレート・データ

大株主一覧	68
役員と従業員の状況	69
組織図	70
決算公告	71
銀行法施行規則等による開示項目	72

当行は、銀行法第21条第1項後段の規程により公衆の縦覧に供する書類について株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律（昭和49年法律第22号）による会計監査人の監査を受けております。

当行は、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書および連結キャッシュ・フロー計算書について証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人の監査証明を受けております。

営業の概況

りゅうぎんグループは、りゅうぎんビジネスサービス株式会社、りゅうぎん総合管理株式会社、りゅうぎん不動産管理株式会社、りゅうぎんオフィスサービス株式会社、りゅうぎん保証株式会社、株式会社りゅうぎんディーシーの各子会社ならびに株式会社琉球リース、株式会社リウコム各関連会社2社を含めた計9社体制となっておりますが、りゅうぎんグループ各社においても徹底した業務の効率化による収益力の強化と営業基盤の拡充に努め、高品質の総合金融サービスの提供に注力してまいりました。

主な事業部門別業績をみますと、銀行業務は、預金では流動性、定期性預金ともに増加した結果、銀行勘定の期末残高は前年度比498億22百万円増加し1兆2,121億70百万円となりました。貸出につきましては長引く不況の影響で企業の資金ニーズが低迷しましたが、個人ローン、住宅ローンを中心に積極的に融資推進を展開しました結果、銀行勘定の期末残高は前年度比268億72百万円増加の1兆316億72百万円となりました。収益状況につきましては、不良債権処理が概ね完了し貸出金償却が大幅に縮小したことや経営効率化の進捗等により、経常利益は47億37百万円、当期純利益は51億90百万円となり、4年振りに黒字を計上することとなりました。クレジットカード業務は、経常利益5億96百万円、当期純利益3億49百万円、信用保証業務は、経常利益5百万円、当期純利益6百万円、そして事務集中業務は、経常利益4百万円、当期純利益3百万円となりました。その結果りゅうぎんグループ全体の収益状況につきましては、経常利益は55億66百万円、当期純利益は58億76百万円となり、連結決算導入以来初の黒字を計上することとなりました。なお、当連結会計年度は直接・間接の貸出金償却を合わせて81億80百万円（うち信託勘定11億11百万円）の不良債権を処理いたしました。平成13年3月末におけるグループ全体の資産は1兆4,446億71百万円、負債は1兆3,661億87百万円となっております。

・キャッシュ・フロー

現金および現金同等物の異動状況は、前連結会計年度は赤字決算等の影響による資金流出の懸念から、純現金を多く保有しておりましたが、当連結会計年度はその懸念もなくなり純現金の保有高を減少させた結果、前連結会計年度比114億81百万円の減少の242億77百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金やコールローン等の運用の増加もありましたが、預金での調達も大幅に増加したことにより、前連結会計年度比149億86百万円増加し、74億89百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ有価証券の売却・償還による収入が減少したものの、有価証券の取得による支出が大幅に減少したことから、前連結会計年度比345億75百万円増加の40億48百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に公的資金の導入（400億円）や増資（227億14百万円）による自己資本の増強を行った影響から、前連結会計年度比449億57百万円減少の1百万円の支出となりました。

事業の内容

りゅうぎんグループは、当行、子会社6社および関連会社2社で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務、クレジットカード業務、リース業務等の金融サービスを提供しています。

〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店60か店、出張所8か所において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、県内中小企業並びに個人の資金ニーズに対して安定的な資金の供給に積極的に取り組んでおり、沖縄県における中核的金融機関として、金融システムの安定さらには県経済の発展に寄与しています。

〔証券業務〕

当行の資金証券部門においては、県内の投資ニーズに対応するため、商品有価証券売買業務、投信窓販業務を行うとともに、有価証券投資業務では預金の支払準備および、資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他証券に投資しています。

〔信託業務〕

当行の本店ほか支店59か店、出張所8か所においては、合同運用の指定金銭信託に限定して信託業務を取扱い、受託者として受託財産の適切な運用に留意して、県内における信託ニーズに対応しています。

〔クレジットカード業務〕

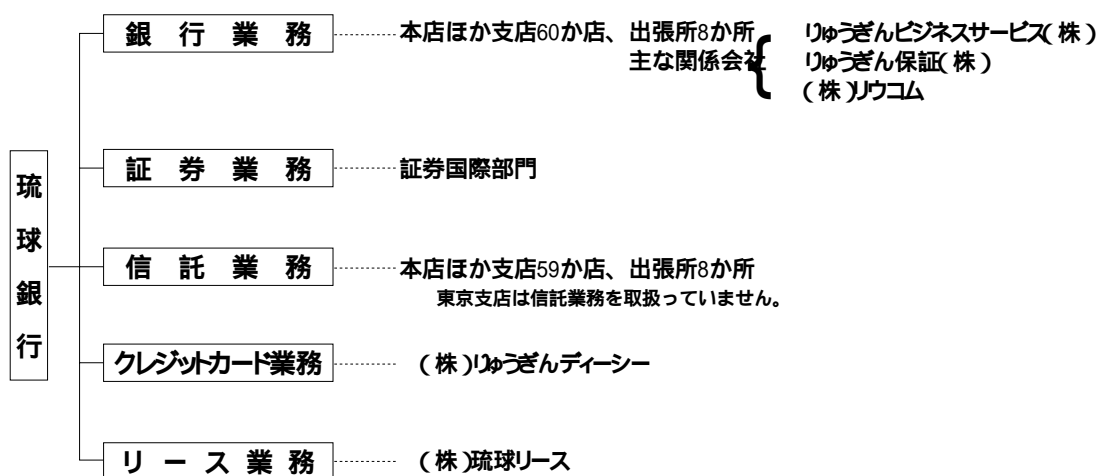
株式会社りゅうぎんディーシーは、カード業務を通して、加盟店に対する集客効果の提供や、個人に対する簡便な決済手段と消費者金融サービスを提供しています。

〔リース業務〕

株式会社琉球リースは、県内のリース需要に応えるとともに、当行との連携を図りながら、法人に対する総合的な金融サービスを提供しています。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。

(は連結子会社、 は持分法適用会社)



最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成9年3月期 自平成8年4月1日 至平成9年3月31日	平成10年3月期 自平成9年4月1日 至平成10年3月31日	平成11年3月期 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	平成12年3月期 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	平成13年3月期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
連結経常収益			51,133	51,294	51,797
うち連結信託報酬			2,268	3,157	2,458
連結経常利益 (は連結経常損失)			17,180	19,353	5,566
連結当期純利益 (は連結当期純損失)			10,986	21,486	5,876
連結純資産額			31,952	32,823	77,584
連結総資産額			1,442,542	1,407,657	1,444,671
連結ベースの1株 当たり純資産額			2,251.33円	1,141.58	1,307.15
連結ベースの1株当たり当期純利益 (は連結ベースの1株当たり当期純損失)			773.32円	998.78	193.87
連結ベースの潜在株式調整 後1株当たり当期純利益					109.49円
連結自己資本比率 (国内基準)			5.09%	6.38	8.98
連結自己資本利益率			40.2%	66.3	15.8
連結株価収益率					7.74倍
営業活動によるキャッシュフロー				22,476	7,489
投資活動によるキャッシュフロー				38,624	4,048
財務活動によるキャッシュフロー				44,955	1
現金および現金同等物 の期末残高			51,937	35,759	24,277
従業員数 [外、平均臨時従業員数]				1,723人 [189]	1,541 [178]
信託財産額				169,878	147,041

- (注) 1. 平成11年3月期の連結財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計については、それぞれ「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第136号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項にもとづき、これらの省令により改正された連結財務諸表規則を適用しています。
2. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
3. 平成13年3月期の連結ベースの1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しています。
4. 平成13年3月期の連結ベースの1株当たり当期純利益は、連結当期純利益から当期の優先株式配当金額を控除した金額を期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しています。
5. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成11年3月期については転換社債等潜在株式がないため、平成12年3月期は連結純損失が計上されているため、記載していません。
6. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しています。なお、当行は国内基準を採用しています。
7. 当行は国内基準を適用していますが、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律の施行により銀行法第14条の2が改正されたことに伴い、平成11年3月期より連結自己資本比率を算出しています。
8. 従業員数は、平成12年3月期から就業人員数を表示しています。
9. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しています。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

子会社等の状況

平成13年7月1日現在

(単位:百万円、%)

会社名	所在地	業務案内	設立年月日	資本金	当行出資比率	子会社等出資比率
りゅうぎんビジネスサービス(株) 社長 上原 英夫	那覇市久茂地1丁目9番17号 TEL098-863-4572	現金精査・整理業務、 CD・ATMの保守・管理 業務	昭和58年9月16日	10	100 (完全連結)	
りゅうぎん総合管理(株) 社長 杉元 尚	那覇市久茂地1丁目11番1号 TEL098-860-3454	競落不動産の保有・ 売却業務	平成7年12月18日	100	100 (完全連結)	
りゅうぎん不動産管理(株) 社長 徳田 安宣	那覇市久茂地1丁目7番1号 TEL098-866-1733	営業用不動産の賃貸・ 管理業務	平成11年5月31日	10	100 (完全連結)	
りゅうぎんオフィスサービス(株) 社長 前原 信治	浦添市内間4丁目1番1号 TEL098-876-7130	事務代行業務	平成11年6月18日	10	100 (完全連結)	
りゅうぎん保証(株) 社長 吉田 勝正	那覇市久茂地1丁目7番1号 TEL098-868-5188	信用保証業務、 損害保険代理業務	昭和54年7月2日	20	5.00 (完全連結)	20.00
(株)りゅうぎんディーシー 社長 安田 邦登	那覇市久茂地1丁目7番1号 TEL098-862-1525	クレジットカード業務、 金銭貸付業務	昭和59年4月25日	20	5.00 (完全連結)	50.00
(株)琉球リース 社長 政岡 玄章	那覇市久茂地1丁目7番1号 TEL098-866-5500	総合リース業務	昭和47年5月10日	346	3.57 (持分法連 結)	12.88
(株)リコム 社長 仲吉 良次	浦添市内間4丁目1番1号 TEL098-876-3121	情報処理サービス業務	昭和48年12月1日	50	5.00 (持分法連 結)	22.00

連結貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

科目	期別	平成12年3月末 (平成12年3月31日)	平成13年3月末 (平成13年3月31日)
		金額	金額
現金預け金 ⁷		43,328	35,088
コールローン及び買入手形		73,625	100,401
買入金銭債権		125	105
商品有価証券		1,527	126
金銭の信託		824	815
有価証券 ^{1,7}		165,341	166,651
投資損失引当金		1,249	1,390
貸出金 ^{2,3,4,5,6,7,8}		1,002,065	1,029,337
外国為替		329	404
その他資産 ⁷		20,930	20,590
動産不動産 ^{9,10}		25,015	24,248
繰延税金資産		27,718	28,166
支払承諾見返		74,721	65,750
貸倒引当金		26,646	25,626
資産の部合計		1,407,657	1,444,671

(負債、少数株主持分及び資本の部)

(単位:百万円)

科目	期別	平成12年3月末 (平成12年3月31日)	平成13年3月末 (平成13年3月31日)
		金額	金額
預金 ⁷		1,161,667	1,210,267
借入金 ^{7,11}		10,603	9,404
外国為替		91	155
転換社債		40,000	
信託勘定借		53,840	50,499
その他負債		9,588	10,788
退職給与引当金		8,453	
退職給付引当金			7,334
債権売却損失引当金		3,116	4,228
特定債務者支援引当金		3,445	490
流動化債権損失引当金		2,567	2,682
信託元本補填引当金		4,411	2,879
再評価に係る繰延税金負債 ⁹		1,748	1,704
支払承諾		74,721	65,750
負債の部合計		1,374,256	1,366,187
少数株主持分		578	899
資本金		24,127	44,127
資本準備金		18,398	29,632
再評価差額金 ⁹		2,530	2,467
連結剰余金(は欠損金)		11,901	2,803
その他有価証券評価差額金			1,114
計		33,155	77,916
自己株式		0	1
子会社の所有する親会社株式		330	330
資本の部合計		32,823	77,584
負債、少数株主持分及び資本の部合計		1,407,657	1,444,671

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成12年3月期 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	平成13年3月期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
		金額	金額
経常収益		51,294	51,797
資金運用収益		35,689	34,607
貸出金利息		30,416	30,330
有価証券利息配当金		3,201	1,701
コールローン利息及び買入手形利息		228	519
預け金利息		36	90
その他の受入利息		1,805	1,964
信託報酬		3,157	2,458
役務取引等収益		5,109	5,324
その他業務収益		1,021	911
その他経常収益 ¹		6,316	8,494
経常費用		70,648	46,230
資金調達費用		8,942	8,063
預金利息		5,365	5,222
コールローン利息及び売渡手形利息		0	0
借入金利息		483	199
転換社債利息		306	303
その他の支払利息		2,786	2,338
役務取引等費用		1,380	1,531
その他業務費用		1,127	790
営業経費		24,015	22,965
その他経常費用		35,182	12,879
貸倒引当金繰入額		8,373	2,418
その他の経常費用 ²		26,808	10,460
経常利益(は経常損失)		19,353	5,566
特別利益		289	1,044
動産不動産処分益		0	18
償却債権取立益		288	567
その他の特別利益 ³			458
特別損失		7,134	763
動産不動産処分損		115	192
その他の特別損失 ⁴		7,019	570
税金等調整前当期純利益		26,198	5,848
(は税金等調整前当期純損失)			
法人税、住民税及び事業税		44	138
法人税等調整額		5,276	489
少数株主利益		519	323
当期純利益(は当期純損失)		21,486	5,876

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成12年3月期 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	平成13年3月期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
		金額	金額
連結剰余金期首残高 (は欠損金期首残高)		9,941	11,901
連結剰余金増加高 (又は欠損金減少高)			8,829
資本準備金取崩額			8,766
再評価差額金取崩額			63
連結剰余金減少高 (又は欠損金増加高)		356	1
配当金		356	1
当期純利益(は当期純損失)		21,486	5,876
連結剰余金期末残高 (は欠損金期末残高)		11,901	2,803

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	平成12年3月期	平成13年3月期
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	26,198	5,848
減価償却費	1,317	1,231
持分法による投資損益()	2,966	1,255
貸倒引当金の増加額	14,222	1,020
投資損失引当金の増加額	1,249	141
債権売却損失引当金の増加額	150	1,112
特定債務者支援引当金の増加額	2,814	2,955
流動化債権損失引当金の増加額	1,348	114
信託元本補填引当金の増加額	4,411	1,532
退職給与引当金の増加額	6,439	8,453
退職給付引当金の増加額		7,334
資金運用収益	35,689	34,607
資金調達費用	8,942	8,063
有価証券関係損益()	49	1,246
為替差損益()	86	129
動産不動産処分損益()	149	286
自己株式売却損益()	0	0
商品有価証券の純増()減	8,879	1,401
貸出金の純増()減	16,998	27,414
預金の純増減()	9,986	48,600
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	1,245	
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	6,112	3,241
コールローン等の純増()減	9,282	26,752
コールマネー等の純増減()		1,198
外国為替(資産)の純増()減	56	75
外国為替(負債)の純増減()	1	63
信託勘定借の純増減()	5,574	3,340
資金運用による収入	36,434	35,223
資金調達による支出	9,101	8,419
その他	781	2,277
小計	22,427	7,452
法人税等の支払額	48	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,476	7,489
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	392,953	313,688
有価証券の売却による収入	286,052	247,091
有価証券の償還による収入	68,823	63,290
金銭的信託の増加による支出	1	1
金銭的信託の減少による収入		10
動産不動産の取得による支出	556	884
動産不動産の売却による収入	19	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,624	4,048
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	17,400	
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入	40,000	
劣後特約付社債・転換社債の転換による支出		40,000
株式の発行による収入	22,714	40,000
配当金支払額	354	
少数株主への配当金支払額	3	1
自己株式の取得による支出	9	6
自己株式の売却による収入	8	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,955	1
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	32	58
V 現金及び現金同等物の増加額	16,178	11,481
VI 現金及び現金同等物に期首残高	51,937	35,759
VII 現金及び現金同等物の期末残高	35,759	24,277

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成13年3月期)

連結の範囲に関する事項

- (1)連結子会社 6社
りゅうぎんビジネスサービス株式会社、りゅうぎん総合管理株式会社、りゅうぎん保証株式会社、株式会社りゅうぎんディーシー、りゅうぎん不動産管理株式会社、りゅうぎんオフィスサービス株式会社
- (2)非連結子会社
該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項
- (1)持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2)持分法適用の関連会社 2社
株式会社琉球リース
株式会社リウコム
- (3)持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
- (4)持分法非適用の関連会社
該当ありません。
- (5)大宝証券株式会社については、自己の計算において所有する議決権と当行と緊密な者及び同意している者が所有する議決権を合わせて、議決権の20%以上を所有していますが、財務及び事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないことから、関連会社に該当しません。

連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1)連結子会社の決算日は次のとおりです。
12月末日 1社
3月末日 5社
- (2)連結される子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しています。連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っています。
- 会計処理基準に関する事項
- (1)商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っています。
- (2)有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理(売却原価は主として移動平均法により算定)しています。
- (3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブの取引の評価は、時価法により行っています。
- (4)減価償却の方法

- ①動産不動産
当行の動産不動産は、定額法を採用しています。
なお、償却率は、建物については税法基準の160%、動産は税法基準によっており、主な耐用年数は次のとおりです。
建物: 5年~50年
動産: 2年~10年
連結子会社の動産不動産については、資産の見積もり耐用年数に基づき、主として定率法により償却しています。
- ②ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しています。
- (5)貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、26,824百万円です。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可

能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てています。

(6) 投資損失引当金の計上基準
 予め定められている償却引当基準に則り、匿名組合に対する出資金について、取得した担保不動産の価額下落を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しています。

(7) 退職給付引当金の計上基準
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しています。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりです。
 過去勤務債務：発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理
 数理計算上の差異：発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理
 なお、会計基準変更時差異（457百万円）については、当連結会計年度でその全額を特別利益に計上しています。

(8) 債権売却損失引当金の計上基準
 共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しています。

(9) 特定債務者支援引当金の計上基準
 再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しています。

(10) 流動化債権損失引当金の計上基準
 信託方式により流動化した不動産担保付債権（当期末残高6,405百万円）の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しています。

(11) 信託元本補填引当金の計上基準
 元本補填契約を行っている信託の受託財産に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上していますが、引当にあたっては、信託勘定不良債権の要処理額を根拠にそれに相当する額をもって引当額としています。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準
 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しています。

(13) リースの取引の処理方法
 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

(14) 重要なヘッジ会計の方法
 当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しています。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っています。
 また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しています。
 連結子会社は、ヘッジ会計を行っていません。

(15) 消費税等の会計処理
 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。
 連結調整勘定の償却に関する事項
 連結調整勘定の償却については、発生年度の一括償却によっています。
 利益処分項目等の取扱いに関する事項
 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、日本銀行への預け金、要求払預金及び預入期間が3カ月未満の定期預金です。

追加情報

退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しています。この結果従来の方法によった場合と比較して、経常利益に与える影響はありませんが、税金等調整前当期純利益は457百万円増加しています。
 なお、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しています。
 金融商品会計

1. 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、

経常利益は1,109百万円、税金等調整前当期純利益は1,109百万円減少しています。

2. 金融商品に係る会計基準の適用に伴う連結財務諸表規則および銀行法施行規則の改正により、連結貸借対照表の表示科目が改定されましたが、その内容は次のとおりです。
 その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案し、また、回収可能性を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しています。
 外貨建取引等会計基準
 当行は、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しています。

注記事項

連結貸借対照表関係

1. 有価証券には、関連会社の株式は含まれていません。
2. 貸出金等のうち、破綻先債権額は6,540百万円、延滞債権額は79,192百万円です。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
3. 貸出金等のうち、3ヵ月以上延滞債権額は、1,866百万円です。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
4. 貸出金等のうち、貸出条件緩和債権額は42,710百万円です。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は130,310百万円です。
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
6. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、26,682百万円です。
7. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産

有価証券	4,298百万円
預け金	10百万円
貸出金	1,469百万円
その他資産	0百万円

担保資産に対応する債務

預金	13,136百万円
借入金	1,002百万円

- 上記のほか、為替決済、債権流動化等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券93,003百万円を差し入れています。
 また、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。
 なお、不動産のうち保証金権利金は、801百万円です。
8. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、113,889百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のものが78,251百万円あります。
 なお、貸付金に係るコミットメントライン契約はありません。
 9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しています。
 再評価を行った年月日平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、実行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額4,074百万円
 10. 不動産不動産の減価償却累計額20,284百万円
 11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金4,300百万円が含まれています。
 13. 当行の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託146,613百万円です。

連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、特定債務者支援引当金戻入益2,437百万円、信託元本補填引当金戻入益1,532百万円が含まれています。
2. その他の経常費用には、貸出金償却4,955百万円の他に、資産の自己査定の結果に基づき、債権売却損失引当金へ繰入れた1,693百万円、及び株式等償却881百万円が含まれています。
3. その他の特別利益には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の利益処理額457百万円が含まれています。
4. その他の特別損失には、破綻懸念先に係る未収利息で前連結会計年度以前に計上したものを当連結会計年度より資産不計上としたことによる損失570百万円が含まれています。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

平成13年3月31日現在	
現金預け金勘定	35,088
3カ月超の定期預け金	370
金融有利利息預け金	9,012
金融無利息預け金	261
外貨預け金	1,166
現金及び現金同等物	24,277

(2) 重要な非資金取引の内容

転換社債の転換による資本金の増加額	20,000
転換社債の転換による資本準備金増加額	20,000
転換による転換社債の減少額	40,000

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・

リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	2,371百万円	-百万円	2,371百万円
減価償却累計額相当額	1,326百万円	-百万円	1,326百万円
年度末残高相当額	1,044百万円	-百万円	1,044百万円

・未経過リース料年度末残高相当額

	1年内	1年超	合計
	454百万円	623百万円	1,077百万円

・支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額

支払リース料	476百万円
減価償却費相当額	444百万円
支払利息相当額	33百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっています。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、連結子会社は退職一時金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	平成13年3月末
退職給付債務(A)	20,869
年金資産(B)	12,724
未積立退職給付債務(C) = (A) + (B)	8,145
未認識数理計算上の差異(D)	470
未認識過去勤務債務(E)	1,280
連結貸借対照表計上額総額(F) = (C) + (D) + (E)	7,334
退職給付引当金(G)	7,334

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。
 2. 平成12年12月1日に当行の退職手当規程の改定を行ったことにより、過去勤務債務(債務の増額)が発生しています。
 3. 臨時に支払う割増退職金は含めていません。
 4. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	平成13年3月末
勤務費用	710
利息費用	716
期待運用収益	667
過去勤務債務の費用処理額	31
会計基準変更時差異の損益処理額	457
その他(臨時に支払った割増退職金等)	1,555
退職給付費用	1,889

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成13年3月末
(1) 割引率	3.5%
(2) 期待運用収益率	5.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存期間内の一定年数による定額法による。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存期間内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度に一括して利益に計上

税効果会計関係

	平成13年3月期
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	6,068百万円
退職給付引当金	2,848百万円
貸倒引当金	15,951百万円
未払事業税	9百万円
その他有価証券評価差額金	1百万円
その他	7,569百万円
繰延税金資産小計	32,449百万円
評価性引当額	4,282百万円
繰延税金資産合計	28,166百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	-百万円
繰延税金負債合計	-百万円
繰延税金資産の純額	28,166百万円
2. 連結財務諸表提出会社の法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実行税率	40.8%
(調整)	
評価性引当額の減少	39.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5
連結調整に伴う回収分	8.7
その他	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.0%

セグメント情報

- 事業の種類別セグメント情報
連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでいますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。
- 所在地別セグメント情報
全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。
- 国際業務経常収益
国際業務経常収益が、連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しています。

関連当事者との取引 (平成13年3月期)

- 親会社及び法人主要株主等
記載すべき重要なものではありません。
- 役員及び個人主要株主等
記載すべき重要なものではありません。
- 子会社等

(単位:百万円)

属性	会社名	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権等の所有(被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社琉球リース	沖縄県那覇市	346	総合リース	9.1 (5.5) [31.7]	4 (2)	資金援助	貸出金(平銭) 債務保証(平銭) 債権放棄	5,311 3,179 1,072	貸出金 支払承諾 貸出金償却	6,500 3,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①貸出金及び債務保証については、一般取引先と同様に決定しています。
- ②債権放棄は、同社の経営悪化に伴う再建支援のため、同社に対する貸出金の一部を免除したものです。
4. 兄弟会社等
記載すべき重要なものではありません。

1株当たり情報

- (単位:円) (注) 1. 当連結会計年度の連結ベースの1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しています。
2. 当連結会計年度の連結ベースの1株当たり当期純利益は、連結当期純利益から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」除く)で除して算出しています。
3. なお、連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は純損失が計上されているので、記載していません。

	平成12年3月末	平成13年3月末
連結ベースの1株当たり純資産額	1,141.58	1,307.15
連結ベースの1株当たり当期純利益(は1株当たり当期純損失)	998.78	193.87
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益		109.49

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円、%)

項目	平成12年3月末	平成13年3月末	
基本的項目	資本金	23,795	43,593
	うち非累積的永久優先株		20,000
	新株式払込金		
	資本準備金	9,632	29,632
	連結剰余金	3,134	2,065
	連結子会社の少数株主持分	578	899
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	その他有価証券の評価差損()		1,114
	為替換算調整勘定		
	営業権相当額()		
連結調整勘定相当額()			
計(A)	30,871	75,076	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)			
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,925	1,877
	一般貸倒引当金	6,043	6,061
	負債性資本調達手段等	44,300	4,220
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)		4,220
計	52,268	12,159	
うち自己資本への算入額(B)	30,871	12,159	
控除項目	控除項目(注4)(C)		50
	(A) + (B) - (C)(D)	61,742	87,184
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	904,073	902,665
	オフ・バランス取引項目	62,847	67,182
	計(E)	966,921	969,848
連結自己資本比率(国内基準) = D / E × 100	6.38	8.98 %	

- (注) 1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)です。
2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること。
3. 告示第24条第1項第4号および第5号に掲げるものです。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りません。
4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、および第2号に規定するものに対する投資に相当する額です。

国内・国際業務部門別収支

(単位：百万円)

種 類	平成12年3月期				平成13年3月期			
	国 内	国 際	相殺消去額()	合 計	国 内	国 際	相殺消去額()	合 計
資金運用収益	32,197	3,661	121	35,689	31,595	3,236	154	34,607
資金調達費用	6,026	3,051	87	8,942	5,343	2,887	97	8,063
資金運用収支	26,170	609	33	26,746	26,251	348	56	25,543
信託報酬	3,157			3,157	2,458			2,458
役務取引等収益	6,776	110	1,776	5,109	7,006	99	1,781	5,324
役務取引等費用	2,104	30	754	1,380	2,274	23	766	1,531
役務取引等収支	4,671	79	1,022	3,729	4,731	76	1,015	3,792
その他業務収益	734	287		1,021	575	336		911
その他業務費用	1,088	39		1,127	790	0		790
その他業務収支	354	248		105	215	336		121

- (注) 1. 国内業務部門は当行の円建取引及び子会社取引、国際業務部門は当行の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めています。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国際業務部門と国内業務部門の間の資金貸借の利息です。
 3. 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しています。

資金運用・調達勘定平均残高(利息、利回り)

国内部門

(単位：百万円、%)

種 類	平成12年3月期			平成13年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,235,075	32,197	2.6	1,286,508	31,595	2.4
うち貸出金	923,613	28,897	3.1	977,403	29,487	3.0
うち商品有価証券	310	1	0.5	155	0	0.2
うち有価証券	242,530	3,170	1.3	208,932	1,725	0.8
うちコールローン及び買入手形	49,660	24	0	71,578	168	0.2
うち預け金	7,014	24	0.3	21,782	39	0.1
資金調達勘定	(10,526) 1,205,387	(48) 6,026	0.4	(18,282) 1,231,176	(69) 5,343	0.4
うち預金	1,095,509	3,385	0.3	1,124,195	3,017	0.2
うち譲渡性預金						
うちコールマネー及び売渡手形	81	0	0	8	0	0.4
うちコマーシャル・ペーパー						
うち借入金	26,801	570	2.1	15,379	296	1.9

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、当行以外の子会社については、今年度末と前年度末の残高に基づく平均残高を利用しています。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

国際部門

(単位：百万円、%)

種 類	平成12年3月期			平成13年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	(10,526) 37,212	(48) 3,661	9.8	(18,282) 36,244	(69) 3,236	8.9
うち貸出金	21,005	1,606	7.6	10,823	939	8.6
うち商品有価証券						
うち有価証券	1,415	63	4.4	675	33	4.8
うちコールローン及び 買入手形	3,685	204	5.5	5,263	351	6.6
うち預け金	191	12	6.6	828	51	6.1
資金調達勘定	37,069	3,051	8.2	35,707	2,887	8.0
うち預金	36,927	1,980	5.3	35,567	2,206	6.2
うち譲渡性預金						
うちコールマネー及び 売渡手形	4	0	5.4			
うちコマースナル・ ペーパー						
うち借入金						

(注) 1.平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、当行以外の子会社については、今年度末と前年度末の残高に基づく平均残高を利用しています。
2.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

合計(国内・国際)

(単位：百万円、%)

種 類	平成12年3月期							平成13年3月期						
	平均残高			利 息			利回り	平均残高			利 息			利回り
	小 計	相殺消去額()	合 計	小 計	相殺消去額()	合 計		小 計	相殺消去額()	合 計	小 計	相殺消去額()	合 計	
資金運用勘定	1,272,288	16,390	1,255,898	35,858	121	35,737	2.8	1,322,753	16,011	1,306,741	34,831	154	34,677	2.6
うち貸出金	944,618	9,197	935,421	30,503	86	30,416	3.2	988,226	7,752	980,474	30,427	96	30,330	3.0
うち商品有価証券	310		310	1		1	0.5	155		155	0		0	0.2
うち有価証券	243,946	6,552	237,394	3,233	33	3,200	1.3	209,607	6,967	202,639	1,758	56	1,701	0.8
うちコールローン及び 買入手形	53,345		53,345	228		228	0.4	76,841		76,841	519		519	0.6
うち預け金	7,206	639	6,566	37	0	36	0.5	22,610	1,291	21,318	91	1	90	0.4
資金調達勘定	1,242,457	5,403	1,237,053	9,078	87	8,991	0.7	1,266,884	6,694	1,260,190	8,231	97	8,133	0.6
うち預金	1,132,436	639	1,131,796	5,366	0	5,365	0.4	1,159,762	1,291	1,158,471	5,223	1	5,222	0.4
うち譲渡性預金														
うちコールマネー及び 売渡手形	86		86	0		0	0.3	8		8	0		0	0.4
うちコマースナル・ ペーパー														
うち借入金	26,801	4,763	22,037	570	86	483	2.1	15,379	5,402	9,976	296	96	199	1.9

国内・国際部門別役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	平成12年3月期				平成13年3月期			
	国 内	国 際	相殺消去額()	合 計	国 内	国 際	相殺消去額()	合 計
役務取引等収益	6,776	110	1,776	5,109	7,006	99	1,781	5,324
うち預金・貸出業務	480			480	520			520
うち為替業務	1,433	109	0	1,543	1,475	99	0	1,575
うち代理業務	802			802	748			748
うちクレジット カード業務	973			973	970			970
うち保証業務	1,098	0	714	384	1,184	0	722	461
うち証券関連業務	62			62	64			64
役務取引等費用	2,104	30	754	1,380	2,274	23	766	1,531
うち為替業務	231	30		262	246	23		270

(注) 1.国内業務部門は当行の円建取引及び子会社取引、国際業務部門は当行の外貨建取引です。
2.相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しています。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高（末残）

（単位：百万円）

種 類	平成12年3月期				平成13年3月期				
	国 内	国 際	相殺消去額()	合 計	国 内	国 際	相殺消去額()	合 計	
預 金	流動性預金	427,062	-	419	426,643	475,093	-	1,119	473,973
	定期性預金	661,956	-	261	661,695	664,112	-	783	663,329
	そ の 他	36,214	37,114		73,329	24,306	48,659	-	72,965
	合 計	1,125,234	37,114	680	1,161,667	1,163,511	48,659	1,902	1,210,267
譲 渡 性 預 金					-	-	-	-	
合 計	1,125,234	37,114	680	1,161,667	1,163,511	48,659	1,902	1,210,267	

- (注) 1. 国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めています。
 2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 3. 定期性預金 = 定期預金

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況（残高・構成比）

（単位：百万円、%）

業 種 別	平成13年3月末	
	貸 出 金 残 高	構 成 比
国 内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,029,337	100.0
製 造 業	55,517	5.3
農 業	2,434	0.2
漁 業	265	0
鉱 業	5,775	0.5
建 設 業	102,564	9.9
電気・ガス・熱供給・水道業	2,599	0.2
運 輸 ・ 通 信 業	22,980	2.2
卸 売 ・ 小 売 業、飲 食 店	170,568	16.5
金 融 ・ 保 険 業	21,055	2.0
不 動 産 業	136,788	13.2
サ ー ビ ス 業	175,187	17.02
地 方 公 共 団 体	31,256	3.0
そ の 他	302,349	29.3
海外及び特別国際金融取引勘定分	-	-
政 府 等	-	-
金 融 機 関	-	-
そ の 他	-	-
合 計	1,029,337	

(注) 国内とは当行及び国内子会社です。

外国政府向債権残高（国別）

該当ありません。

リスク管理債権

（単位：百万円）

	平成12年3月末	平成13年3月末
破綻先債権額	20,492	15,105
延滞債権額	86,335	101,739
3か月以上延滞債権額	1,211	1,976
貸出条件緩和債権額	28,851	47,284
合計	136,891	166,105

- (注) 1. 信託勘定及び特分法連結会社のリスク管理債権額を合算して表示しています。
 2. 信託方式により流動化したしました不動産担保付債権にかかる優先受益権(オフバランス項目)の開示相当額は、12年3月末のリスク管理債権で77億円、13年3月末で64億円となっています。
 3. 破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の用語の説明についてはP.55に記載しています。

国内・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高（末残）

（単位：百万円）

種 別	平成12年3月期			平成13年3月期		
	国 内	国 際	合 計	国 内	国 際	合 計
有 価 証 券	85,898	-	85,898	108,463	-	108,463
地 方 債	5,608	-	5,608	1,239	-	1,239
社 債	58,077	-	58,077	44,383	-	44,383
株 式	10,724	-	10,724	9,066	-	9,066
その他の証券	3,784	1,248	5,032	3,135	363	3,498
合 計	164,093	1,248	165,341	166,288	363	166,651

- (注) 1. 国内業務部門は円建有価証券、国際業務部門は外貨建有価証券です。ただし、円建外国債券は国際業務部門に含めています。
 2. 外貨建有価証券及び円建外国債券は、「その他の証券」に計上しています。

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」「買入金銭債権」の中の商品ファンも含めて記載しています。

有価証券関係

1. 売買目的有価証券 (単位：百万円)

期 別	平成13年3月末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額金
種 類		
売買目的有価証券	126	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

期 別	平成13年3月末				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
種 類					
国 債	5,014	5,041	27	27	0
地 方 債	2	2	0	0	
社 債	22,155	22,735	580	580	0
そ の 他					
合 計	27,171	27,778	607	607	0

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいています。

3. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

期 別	平成13年3月末				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
種 類					
株 式	7,964	7,113	851	384	1,235
債 券	126,314	126,914	600	628	27
国 債	103,077	103,449	371	387	15
地 方 債	1,200	1,237	36	36	
社 債	22,036	22,228	192	204	12
そ の 他	4,168	3,301	866	2	869
合 計	138,447	137,329	1,117	1,015	2,133

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

期 別	平成13年3月期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
種 類			
その他有価証券	113,311	1,540	446

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

期 別	平成13年3月末	
	種 類	計上額
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)		1,953

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位: 百万円)

種 類	期 別	平成13年3月末			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		78,164	65,813	7,014	3,081
	国 債	68,427	36,402	623	3,000
	地 方 債	293	946		
	社 債	9,443	28,468	6,390	81
そ の 他		264	1,027	748	363
合 計		78,428	66,844	7,762	3,444

金銭の信託関係

連結貸借対照表に計上されている金銭の信託は、合同運用の金銭信託です。

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。(単位: 百万円)

		平成13年3月末
評 価 差 額		1,117
	そ の 他 有 価 証 券	1,117
(+) 繰 延 税 金 資 産		1
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 (持 分 相 当 額 調 整 前)		1,116
() 少 数 株 主 持 分 相 当 額		2
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		1,114

有価証券の時価等関係

(単位: 百万円)

種 類	期 別	平成12年3月末				
		連結貸借 対照表価額	時 価	評価損益	うち評価益	うち評価損
商品有価証券	債 券	-	-	-	-	-
有価証券	債 券	1,762	2,012	250	280	30
	株 式	8,094	8,752	658	1,369	711
	その他	424	319	105		105
	小 計	10,282	11,085	803	1,649	846
合 計		10,282	11,085	803	1,649	846

- (注)1. 本表記載の商品有価証券及び有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債です。)を対象としています。なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっています。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格によっています。
2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりです。

(単位: 百万円)

種 類	期 別	平成12年3月末				
		連結貸借 対照表価額	時 価 相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損
商品有価証券	債 券	67	67	0	-	0
有価証券	債 券	119,351	119,747	396	626	230
	株 式	20	950	929	929	0
	その他	3,346	3,110	235	49	285
	小 計	122,718	123,808	1,089	1,605	515
合 計		122,786	123,875	1,089	1,605	515

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、米国の店頭売買有価証券については全米証券業協会のNASDAQによる売買価格等によっています。

3. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の連結貸借対照表価額は、次のとおりです。

(単位: 百万円)

種 類	期 別	平成12年3月末
		商品有価証券
有 価 証 券	債 券	29,294
	うち公募債以外の国内非上場債券	7,728
	うち残存期間1年以内の公募非上場債券	20,742
	うち国内債以外の非上場債券	823
	株 式	2,608
	うち非上場の関係会社株式	
その他	437	
	うちクローズド期間中の投資信託受益証券	280

(金銭の信託の時価等関係)

連結貸借対照表に計上されている金銭の信託は、合同運用の金銭信託であります。

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引、有価証券関連では債券先物取引・債券先物オプション取引です。

(2) 取組方針

当行では、デリバティブ取引を「市場リスクに対するヘッジ」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置づけており、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取組んでいません。

(3) リスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクの要素を内包しています。市場リスクについては、金融商品の金利変動により生じる金利リスク、為替変動より生じる為替リスク、取引対象資産の価格変動により生じる価格変動リスクであり、取引商品の流動性にも左右されるものです。また、信用リスクは債務契約の相手方が破綻等により履行を怠った場合に、当行が被ることになるリスクです。

(4) リスクの管理体制

リスク管理体制については、市場部門から独立した市場リスク統括部門として、リスク管理部を設置しております。市場部門につきましては、取引の約定を行なう市場取引部門(フロントオフィス)と、運用規定・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部門、担当役員へ報告する市場リスク管理部門(ミドルオフィス)、取引の確認事務、対外決済等勘定処理を行なう後方事務部門(バックオフィス)間による相互牽制体制を敷いております。また、デリバティブ取引の開始に際しては、リスク管理部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始し、ヘッジの有効性に関しては、公認会計士協会の実務指針に則り、リスク管理部がこれを確認しています。

(5) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成13年3月末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	金利先物	売建				
		買建				
	金利オプション	売建				
		買建				
店頭	金利先渡契約	売建				
		買建				
	金利スワップ	受取固定支払変動				
		受取変動支払固定	180	180	17	17
合計	金利スワップ	受取変動支払変動	17,036	17,036	291	291
		受取固定支払変動				
	金利オプション	売建				
		買建				
その他	売建					
	買建					
合計				308	308	

(注) 1. 上記の取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。
 3. 金利スワップ(受取変動・支払変動)の評価損291百万円は、貸付債権流動化に伴うスワップ契約の評価損です。

(2) 通貨関連取引

「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップは、下記のとおりです。

(単価：百万円)

種類	平成13年3月末		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	37,796	38,521	725

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引き直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上していますので、上記記載から除いています。

引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

区分	種類	平成13年3月末	
		契約額等	
取引所	通貨先物	売建	
		買建	
	通貨オプション	売建	
		買建	
店頭	為替予約	売建	43
		買建	87
合計	通貨オプション	売建	
		買建	
	その他	売建	
		買建	

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。